

## 第8 災害に強い農山漁村づくり



## 第 8 - 1 森林・農地の保全

令和7年度において、ため池の耐震・豪雨対策整備を49箇所、治山事業による保安林等の整備を97箇所実施し、災害発生の防止等を図るとともに、老朽化が進行した治山施設や地すべり防止施設の長寿命化対策を治山関係で39箇所、農地関係で24箇所実施

### 1 動向

#### (1) 県内には災害危険箇所が多く存在

本県は、急峻な地形が多いことや、脆弱な地質、国内有数の豪雪地帯を有することから、県内には土砂災害やなだれ災害が発生のおそれがある災害危険箇所が多く存在している。

【災害危険箇所の状況】 (R7.3.31 現在)

種別	地すべり		山腹崩壊	崩壊土砂流出 (土石流)	なだれ	計
	農地関係	治山関係				
箇所数	600	572	2,572	2,992	1,447	8,183

資料：農地建設課、治山課調査

#### (2) 大規模な災害の頻発により甚大な被害が発生

近年、局地的な豪雨や地震により大規模な災害が頻発し、各地に甚大な被害が発生している。特に、令和7年8月の豪雨では、佐渡市および村上市において山腹崩壊などの災害が多発した。

【農地、林地等の災害発生状況】 (単位：件、億円)

種別	令和6年		令和7年	
	件数	被害額	件数	被害額
農地	306	7.8	576	21.2
農業用施設	735	45.5	484	37.9
林地	10	6.3	22	14.5
計	1,051	59.6	1,082	73.6

資料：農地建設課、治山課調査



< 令和7年8月豪雨による被害状況 (佐渡市沢崎) >

#### (3) 既存施設の老朽化が進行

防災・減災を目的とした施設や保安林の整備を進めてきたが、防災・減災施設は、築造後の時間経過により施設の老朽化が進んでいる。

#### (4) 森林の多面的機能の低下が懸念

経営に不利な急傾斜地等の人工林や放置された里山林等では、手入れ不足による森林の多面的機能の低下が懸念されている。

## 2 施策の取組状況と成果

### (1) 防災・減災施設や保安林等の整備推進

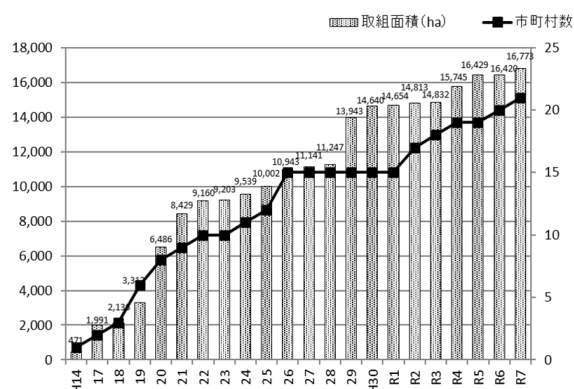
近年、気候変動に伴い豪雨が頻発していることから、農地等における湛水被害の軽減や農地の汎用化に必要な排水条件を改良するため、湛水防除事業などにより、排水機場や排水路の整備などの機能強化を図っている。

また、水田の有する貯留機能を活用した「田んぼダム」の取組を推進している。

さらに、県内には約 4,000 箇所のため池が存在し、その多くは明治時代以前に築造されたものであり、堤体の構造が近代的な技術基準に基づかずに設置されている状態となっている。

そのため、下流に住宅や公共施設等があり決壊した場合に大きな被害を及ぼすおそれのあるため池 647 箇所を防災重点農業用ため池として位置づけ、緊急性の高い順に耐震・豪雨点検を進めている。令和 7 年度は耐震・豪雨対策の整備を 49 か所（約 16 億円）実施し、ため池決壊による災害発生の防止を図っている。また、新潟県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、劣化、地震、豪雨の評価を計画的に進めている。

【県内の田んぼダム取組状況】



資料：農村環境課調査

【耐震・豪雨対策の状況】

(単位：カ所)

	点検実施済	対策必要	対策工事		対策不要	点検未実施	廃止予定	計
			完了	実施中				
地震耐性評価	566	436	56	40	145	39	34	639
豪雨耐性評価	574	485	39	37	96	31	34	639
劣化状況評価	572	371	51	43	208	33	34	639

資料：農地建設課調査

その他、山地災害発生箇所や山地災害危険箇所などへの防災・減災施設や保安林 の整備を治山事業により令和 7 年度は 97 箇所（約 40 億円）実施した。また、継続工事箇所のほか新たに 27 箇所事業着手し、保全対策を図った。

農地関係（農林水産省農村振興局所管）の地すべり防止区域において、令和 7 年度は地すべり防止施設等の整備を 20 箇所（約 6 億円）実施し、地すべりの抑制対策を進めた。

保安林とは、水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制される。（林野庁 HP より引用）

### (2) 既存施設の長寿命化の推進

国で策定された「インフラ長寿命化計画」（平成 25 年 11 月）、「林野庁インフラ長寿命化計画（行動計画）」（令和 3 年 3 月改定）及び農林水産省農村振興局版「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成 26 年 8 月）を受けて、令和 3 年 3 月に「新潟県治山施設長寿命化計画（個別施設計画）」、令和 3 年 3 月に「農地地すべり防止施設の個別施設計画」を策定した。

これらに基づき、令和7年度は、治山関係で39箇所（約6.8億円）、農地関係で24箇所（約0.2億円）の長寿命化対策を効率的に実施した。

### (3) 地域の防災体制づくりの推進と災害危険箇所情報の積極的な発信

豪雨・豪雪時に山地災害危険箇所や既存施設の点検を行い、必要に応じ市町村への情報提供や応急対応を行うなどの事前防災対策に努めた。

土砂災害危険箇所情報については、県民に土砂災害が発生する危険性のある地点をあらかじめ周知し、防災に役立ててもらうため、平成20年度から、県ホームページで危険箇所情報を公表するとともに工事説明会等通じて住民への周知を行っている。

また、ため池については、ため池のハザードマップ作成やため池アプリによる緊急点検、県防災ナビを活用した情報発信、ため池サポートセンターによるため池管理者への技術的支援など、緊急時に適切な対応が行える体制づくりの取組を進めている。



< 地域住民への周知活動 >

### (4) 多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進

森林環境譲与税を活用した市町村主体の森林整備の推進に向けて、アドバイザーによる専門的な業務サポートなどに取り組むとともに、全市町村で構成する「新潟県森林整備推進協議会」において、森林整備の情報共有や市町村間の連携した取組を行い、市町村の森林整備実施体制の強化を図った。

## 3 課題と展開方向

### (1) 森林

近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく国土強靱化予算を最大限活用し、流木対策や土石流対策などの事前防災対策の強化を着実に進めていく。

防災・減災施設の長寿命化対策については、「新潟県治山施設長寿命化計画（個別施設計画）」に基づく事業進捗を図るため、施設被災時の保全対象への影響や施設の健全度等を考慮し、長寿命化対策の効率的な実施に努め取組を進めていく。

ソフト対策については、施設能力を超える事象が発生しても、被害を最小化するため、山地災害危険地区等の点検を着実に実施するとともに、身近なリスク情報の認識と、地域の避難体制構築を支援し、災害を我がことと考えてもらう取組を更に進めていく。

森林環境譲与税を財源として、市町村が適切な森林整備を進めることで、森林の公益的機能が発揮されるよう、市町村の森林経営管理体制の推進や連携した取り組みを促進し、市町村の森林整備の実施体制の強化をサポートしていく。

### (2) 農地

防災・減災施設の長寿命化対策については、保全対象への影響や施設の健全度等を考慮しながら、長寿命化対策の効率的な実施に努め取組を進めていく。

令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、令和3年3月に策定した「新潟県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」を踏まえて、安全性の評価や対策工事を計画的に実施していく。

ソフト対策では県、関係市町村、新潟県土地改良事業団体連合会を構成員とする「新潟県ため池サポートセンター」による、現地パトロールや経過観察等の技術的支援に加え、ハザードマップの周知やため池管理アプリの利用等を促していく。

河川流域全体のあらゆる関係者が協働し流域治水の取組を進めており、農業分野においても、田んぼダムの取組促進やため池を活用した洪水調節機能の強化など、農地・農業水利施設の多面的機能を活かした取組を進めていく。

### 令和7年1月に魚沼市大白川で発生したなだれ災害の復旧

令和7年1月19日19時頃、魚沼市大白川地内の一般国道252号上方斜面において、なだれが発生し、国道が閉塞した。

この影響により、国道が全面通行止めとなり、一時、約50世帯が孤立するなど、市民生活に大きな影響が生じた。

本災害を受け、なだれの発生源となった山腹最上部に、なだれの発生を予防する「なだれ予防工（スノーネット）」を3段、延長40.5m設置する対策工事を実施した。

施工箇所は山の上の急斜面であったため、モノレールによる資材運搬を行うなど、厳しい施工条件のもとでの工事となりましたが、施工体制を強化し、工程管理を徹底することで、降雪前の令和7年12月に対策工事が完了した。



< 令和7年1月に発生したなだれにより、  
一般国道252号が閉塞 >



< なだれ予防工（スノーネット）設置完了 >

## 「ぼうさいこくたい2025in新潟」の取組について

令和7年9月6日(土)、7日(日)に全国的な防災イベントである「ぼうさいこくたい2025in新潟」が朱鷺メッセで開催され、農地部として関連団体との共催により、6日(土)に「農業水利施設と新潟の農村を巡る防災ツアー」を実施した。

排水機場などの農業水利施設や田んぼダムは、大雨時に洪水を緩和して農地のみならず住宅地を含む地域一帯の安全を守る極めて重要な防災インフラとして機能していることから、これら施設の役割や重要性を本イベントを通じて県内外の方へ発信し理解を深めることを目的にしたもので、県内外の小学生から60歳以上の幅広い年齢層の36人が参加した。

ツアーでは始めに土地改良事業により発展した越後平野の成り立ちを県庁展望回廊で説明し、その後、24時間稼働で亀田郷の海拔ゼロメートル地帯を守る親松排水機場を見学した。続いて、約2万haの用水・排水を一元管理し、湛水被害を防止する西蒲原排水中央管理所を見学した後、新潟大学の吉川教授から新潟県発祥の田んぼダムが地域防災に寄与する役割についての講演をいただいた。最後の訪問先となる白根郷では、排水改良により形成された優良農地でナス、ピーマンの収穫体験を行い帰路についた。

参加者からは「親松排水機場ができるまでの歴史や、農地だけでなく宅地も排水機場が守っていることが分かりました」「新潟特有の田園(田んぼダム)が防災資源として運用できることにとても感心した」等の声があり、多くの土地改良施設が更新時期を迎えるなか、農業だけでなく地域の防災にも役立っている重要な施設であることを参加者の方々から理解いただくことができた。



親松排水機場での説明



西蒲原中央排水管理所での説明



田んぼダム講演の様子



収穫体験の様子

## 第 8 - 2 海岸及び海岸林の保全

海岸保全施設の長寿命化対策、耐震対策を実施した結果、整備率はそれぞれ 95.7%、72.4%となった。

松くい虫被害により消失した海岸保安林に抵抗性マツ等を 5 ha 植栽し保安林機能を回復

### 1 動向

#### (1) 海岸保全施設の老朽化と耐震性の不足

本県の海岸保全施設は、背後集落等を高波や浸食から防護し、海岸地域における生活環境の保全に重要な役割を担っている。近年、自然災害が激甚化、頻発化しており、海岸保全施設の老朽化や耐震性の不足により、背後集落等の被災リスクが増大している。

平成 30 年 3 月までに全海岸保全施設（総延長 17,531m）について、点検、機能診断を行った結果、長寿命化対策が必要な施設は 1,351m、耐震対策が必要な施設は 6,785m あり、現在、その改善に取り組んでいる。

#### 【海岸保全施設の長寿命化及び耐震対策の現状】

		年度	点検等終了時 H29 (H30.3)	最新値 R7 (R8.3)
長寿命化 対策	整備延長 (m)		16,180	16,773
	未整備延長 (m)		1,351	758
	整備率 (%)		92.3	95.7
耐震対策	整備延長 (m)		10,746	12,694
	未整備延長 (m)		6,785	4,837
	整備率 (%)		61.3	72.4

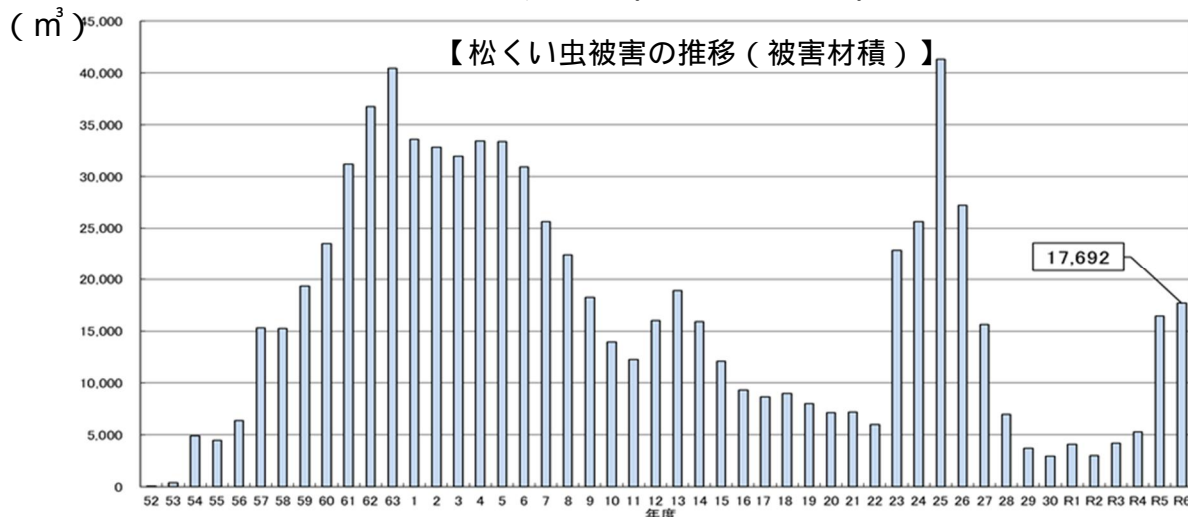


背後集落を守る海岸保全施設

資料：漁港課調査 整備率 = 整備延長 / 総延長 (17,531m)

#### (2) 海岸松林における松くい虫被害の状況

本県における松くい虫被害は、薬剤散布の一部中止などにより平成 23 年度に急増し、平成 25 年度に過去最大となった。薬剤散布の再開や被害木の伐倒駆除等関係市町村による対策の徹底により、平成 26 年度以降は低いレベルで推移していたが、高温・少雨の影響等により令和 5 年度に急増し、令和 6 年度も 17,692 m<sup>3</sup>（前年度比 107%）と高止まりが続いている。



資料：治山課調査

## 2 施策の取組状況と成果

### (1) 海岸保全施設の長寿命化と耐震対策の継続

経年により老朽化が進む保全施設について、所要の機能を長く維持できるよう、長寿命化計画を策定し、計画に基づいて対策を講じている。また、発生頻度の高い地震時の機能診断を行い、背後集落の安全を確保できるよう、必要な対策を講じている。

令和7年度の海岸保全施設の長寿命化対策、耐震対策の整備率は、それぞれ95.7%、72.4%となった。



<耐震対策を施している海岸保全施設（出雲崎）>

### (2) 効果的な松くい虫被害対策の継続

松くい虫防除では、海岸保安林などの重要な松林を中心に被害の沈静化のため、市町村が実施する薬剤散布や被害木の伐倒駆除への支援を継続している。松くい虫被害により消失した海岸保安林については治山事業で復旧を図っており、令和7年度は抵抗性マツ等の植栽を5ha実施し、保安林機能の回復を図った。



<植栽された海岸保安林（上越市）>

## 3 課題と展開方向

被災リスクを軽減するため、長寿命化計画に基づく機能保全工事を行うとともに、耐震性能が不足している施設について機能強化工事を行い、海岸保全施設の機能の維持・向上を図る。

被害の高止まりが継続しているため、被害の動向を注視しながら予防や駆除などの松くい虫防除対策を徹底し、県民生活に重要な役割を果たしている海岸保安林などの松林における、重点的かつ継続的な取組を支援していく。

